呉市建設コンサルタント等業務委託契約約款

（総則）

第１条　発注者及び受注者は，この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき，設計図書（別冊の図面，仕様書，現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い，日本国の法令に遵守し，この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

２　受注者は，契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し，契約の目的物（以下「成果物」という。）を発注者に引き渡すものとし，発注者は，その業務委託料を支払うものとする。

３　発注者は，その意図する成果物を完成させるため，業務に関する指示を受注者又は受注者の主任（管理）技術者に対して行うことができる。この場合において，受注者又は受注者の主任（管理）技術者は，当該指示に従い業務を行わなければならない。

４　受注者は，この約款若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き，業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

５　受注者は，業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

６　この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は，日本語とする。

７　この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は，日本円とする。

８　この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は，設計図書に特別の定めがある場合を除き，計量法（平成４年法律第５１号）に定めるものとする。

９　この約款及び設計図書における期間の定めについては，民法（明治２９年法律第８９号）及び商法（明治３２年法律第４８号）の定めるところによるものとする。

10　この契約は，日本国の法令に準処するものとする。

11　この契約に係る訴訟の提訴又は調停（第５７条の規定に基づき，発注者と受注者との協議の上選任される調停人が行うものを除く。）の申立てについては，日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（指示等及び協議の書面主義）

第２条　この約款に定める催告，指示，請求，通知，報告，申出，承諾，質問，回答及び解除（以下「指示等」という。）は，書面により行わなければならない。

２　前項の規定にかかわらず，緊急やむを得ない事情がある場合には，発注者及び受注者は，前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合においては，発注者及び受注者は，既に行った指示等を書面に記載し，７日以内にこれを相手方に交付するものとする。

３　発注者及び受注者は，この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは，当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（業務工程表の提出）

第３条　受注者は，この契約締結後１４日（発注者が認める場合は，その日数）以内に設計図書に基づいて業務工程表を作成し，発注者に提出しなければならない。

２　業務工程表は，発注者及び受注者を拘束するものではない。

３　第１項の規定に基づく工程表の提出は，発注者が必要ないと認めたときは，免除することができる。

（契約の保証）

第４条　受注者は，この契約の締結と同時に，次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし，第５号の場合においては，履行保証保険契約の締結後，直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関等の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

２　受注者は，前項の規定による保険証券の寄託に代えて，電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって，当該履行保証保険契約の相手方が定め，発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において，受注者は，当該保険証券を寄託したものとみなす。

３　第１項の保証に係る契約保証金の額，保証金額又は保険金額（第６項において「保証の額」という。）は，業務委託料の１０分の１以上としなければならない。

４　受注者が第１項第３号から第５号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は，当該保証は第５２条第３項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

５　第１項の規定により受注者が同項第２号又は第３号に掲げる保証を付したときは，当該保証は，契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし，同項第４号又は第５号に掲げる保証を付したときは，契約保証金の納付を免除する。
６　業務委託料の変更があった場合には，保証の額が変更後の業務委託料の１０分の１に達するまで，発注者は保証の額の増額を請求することができ，受注者は保証の額の減額を請求することができる。
７　第１項の規定によるこの契約の保証は，発注者が必要がないと認めたときは，免除することができる。

（権利義務の譲渡等）

第５条　受注者は，この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し，又は継承させてはならない。ただし，あらかじめ，発注者の承諾を得た場合は，この限りではない。
２　受注者は，成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し，貸与し，又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし，あらかじめ，発注者の承諾を得た場合は，この限りでない。
３　発注者は，受注者が前払金の使用等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明した場合は，特段の理由があるときを除き，受注者の業務委託料債権の譲渡について，第１項ただし書の承諾をしなければならない。
４　受注者は，前項の規定により第１項ただし書の承諾を受けた場合は，業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず，またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

（著作権の譲渡等）

第６条　受注者は，成果物（第３８条第１項の規定により準用される第３２条に規定する指定部分に係る成果物及び第３８条第２項の規定により準用される第３２条に規定する引渡部分に係る成果物を含む。以下この条において同じ。）が著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２条第１項第１号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には，当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第２１条から第２８条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
２　発注者は，成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず，当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができ，また，当該成果物が著作物に該当する場合には，受注者が承諾したときに限り，既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
３　受注者は，成果物が著作物に該当する場合において，発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは，その改変に同意しなければならない。また，発注者は，成果物が著作物に該当しない場合には，当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。
４　受注者は，成果物（業務を行う上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしないとにかかわらず，発注者が承諾した場合には，当該成果物を使用又は複製し，また，第１条第５項の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表することができる。
５　発注者は，受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第１０条第１項第９号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第１２条の２に規定するデータベースの著作物をいう。）について，受注者が承諾した場合には，別に定めるところにより，当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

（一括再委託等の禁止）

第７条　受注者は，業務の全部を一括して，又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し，又は請け負わせてはならない。
２　受注者は，前項の主たる部分のほか，発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し，又は請け負わせてはならない。
３　受注者は，業務の一部を第三者に委任し，又は請け負わせようとするときは，あらかじめ，発注者の承諾を得なければならない。ただし，発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し，又は請け負わせようとするときは，この限りではない。
４　発注者は，受注者に対して，業務の一部を委任し，又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（特許権等の使用）

第８条　受注者は，特許権，実用新案権，意匠権，商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下この条において「特許権等」という。）の対象となっている施行方法を使用するときは，その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし，発注者がその施行方法を指定した場合において，設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく，かつ，受注者がその存在を知らなかったときは，発注者は，受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（意匠の実施の承諾等）

第８条の２　受注者は，自ら有する登録意匠（意匠法（昭和３４年法律第１２５号）第２条第３項に定め

る登録意匠をいう。）を設計に用いるときは，発注者に対し，成果物によって表現される構造物又は成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

２　受注者は，本件構造物等の形状等に係る意匠法第３条に基づく意匠登録を受ける権利を発注者に無償で譲渡するものとする。

（調査職員）

第９条　発注者は，調査職員を置いたときは，その氏名を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも，同様とする。

２　調査職員は，この約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて調査職員に委任したもののほか，設計図書に定めるところにより，次に掲げる権限を有する。

(1) 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の主任（管理）技術者に対する業務に関する指示

(2) この約款及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答

(3) この契約の履行に関する受注者又は受注者の主任（管理）技術者との協議

(4) 業務の進捗の確認，設計図書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査

３　発注者は，２人以上の調査職員を置き，前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの調査職員の有する権限の内容を，調査職員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を，受注者に通知しなければならない。

４　第２項の規定に基づく調査職員の指示又は承諾は，原則として，書面により行わなければならない。

５　第１項の規定により，発注者が調査職員を置いたときは，この約款に定める指示等は，設計図書に定めるものを除き，調査職員を経由して行うものとする。この場合において，調査職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

（主任(管理)技術者）

第１０条　受注者は，業務の技術上の管理を行う主任（管理）技術者を定め，その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。主任（管理）技術者を変更したときも，同様とする。

２　主任（管理）技術者は，この契約の履行に関し，業務の管理及び統轄を行うほか，業務委託料の変更，履行期間の変更，業務委託料の請求及び受領，第１４条第１項の請求の受理，同条第２項の決定，同条第３項の請求，同条第４項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き，この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

３　受注者は，前項の規定にかかわらず，自己の有する権限のうちこれを主任（管理）技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは，あらかじめ，当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

（照査技術者）

第１１条　受注者は，設計図書に定める場合には，成果物の内容の技術上の照査を行う照査技術者を定め，その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも，同様とする。

（地元関係者との交渉等）

第１２条　地元関係者との交渉等は，発注者が行うものとする。この場合において，発注者の指示があるときは，受注者はこれに協力しなければならない。

２　前項の場合において，発注者は，当該交渉等に関して生じた費用を負担しなければならない。

（土地への立入り）

第１３条　受注者が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において，当該土地の所有者等の承諾が必要なときは，発注者がその承諾を得るものとする。この場合において，発注者の指示があるときは，受注者はこれに協力しなければならない。

（主任(管理)技術者等に対する措置請求）

第１４条　発注者は，主任（管理）技術者若しくは照査技術者又は受注者の使用人若しくは第７条第３項の規定により受注者から業務を委任され，若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは，受注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

２　受注者は，前項の規定による請求があったときは，当該請求に係る事項について決定し，その結果を請求を受けた日から１０日以内に発注者に通知しなければならない。

３　受注者は，調査職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは，発注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

４　発注者は，前項の規定による請求があったときは，当該請求に係る事項について決定し，その結果を請求を受けた日から１０日以内に受注者に通知しなければならない。

（履行報告）

第１５条　受注者は，設計図書に定めるところにより，この契約の履行について発注者に報告しなければならな

い。

（貸与品等）

第１６条　発注者が受注者に貸与し，又は支給する調査機械器具，図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名，数量，品質，規格又は性能，引渡場所及び引渡時期は，設計図書に定めるところによる。

２　受注者は，貸与品等の引渡しを受けたときは，引渡しの日から７日以内に，発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

３　受注者は，貸与品等を善良な管理者の注意を持って管理しなければならない。

４　受注者は，設計図書に定めるところにより，業務の完了，設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

５　受注者は，故意又は過失により貸与品等が滅失若しくは毀損し，又はその返還が不可能となったときは，発注者の指定した期間内に代品を納め，若しくは原状に復して返還し，又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

（設計図書と業務内容が一致しない場合の修補義務）

第１７条　受注者は，業務の内容が設計図書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合には，これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。この場合において，当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは，発注者は，必要があると認められるときは，履行期間若しくは業務委託料を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（条件変更等）

第１８条　受注者は，業務を行うに当たり，次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは，その旨を直ちに発注者に通知し，その確認を請求しなければならない。

(1) 図面，仕様書，現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

(2) 設計図書にごびゅう又は脱漏があること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

(4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること。

(5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

２　発注者は，前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは，受注者の立会いの上，直ちに調査を行わなければならない。ただし，受注者が立合いに応じない場合には，受注者の立合いを得ずに行うことができる。

３　発注者は，受注者の意見を聴いて，調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは，当該指示を含む。）をとりまとめ，調査の終了後１４日以内に，その結果を受注者に通知しなければならない。ただし，その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは，あらかじめ，受注者の意見を聴いた上，当該期間を延長することができる。

４　前項の調査の結果により第１項各号に掲げる事実が確認された場合において，必要があると認められるときは，発注者は，設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

５　前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において，発注者は，必要があると認められるときは，履行期間若しくは業務委託料を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（設計図書等の変更）

第１９条　発注者は，必要があると認めるときは，設計図書又は業務に関する指示（以下この条及び第２１条において「設計図書等」という。）の変更内容を受注者に通知して，設計図書等を変更することができる。この場合において，発注者は，必要があると認められるときは，履行期間若しくは業務委託料を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（業務の中止）

第２０条　第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者等の承諾を得ることができないため又は暴風，豪雨，洪水，高潮，地震，地すべり，落盤，火災，騒乱，暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下この条及び第３０条において「天災等」という。）であって，受注者の責めに帰すことができないものにより，作業現場の状態が著しく変動したため，受注者が業務を行うことができないと認められるときは，発注者は，業務の中止内容を直ちに受注者に通知して，業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。

２　発注者は，前項の規定によるほか，必要があると認めるときは，業務の中止内容を受注者に通知して，業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

３　発注者は，前２項の規定により業務を一時中止した場合において，必要があると認められるときは，履行期

間若しくは業務委託料を変更し，又は受注者が業務の続行に備え業務の一部中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（業務に係る受注者の提案）

第２１条　受注者は，設計図書等について，技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し，又は発案したときは，発注者に対して，当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

２　発注者は，前項に規定する受注者の提案を受けた場合において，必要があると認めるときは，設計図書等の変更を受注者に通知するものとする。

３　発注者は，前項の規定により設計図書等が変更された場合において，必要があると認められるときは，履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

（適正な履行期間の設定）

第２２条　発注者は，履行期間の延長又は短縮を行うときは，この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう，やむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

（受注者の請求による履行期間の延長）

第２３条　受注者は，その責に帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは，その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

（発注者の請求による履行期間の短縮等）

第２４条　発注者は，特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは，履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

２　発注者は，前項の場合において，必要があると認められるときは，業務委託料を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（履行期間の変更方法）

第２５条　履行期間の変更については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から１４日（発注者があらかじめ定める場合は，その日数）以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

２　前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知するものとする。ただし，発注者が履行期間の変更事由が生じた日（第２３条の場合にあっては発注者が履行期間の変更の請求を受けた日，前条の場合にあっては受注者が履行期間の請求を受けた日とする。）から７日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

（業務委託料の変更方法等）

第２６条　業務委託料の変更については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から１４日（発注者があらかじめ定める場合は，その日数）以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

２　前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知するものとする。ただし，発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から７日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

３　この約款の規定により，受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については，発注者と受注者とが協議して定める。

（臨機の措置）

第２７条　受注者は，災害防止等のため必要があると認めるときは，臨機の措置をとらなければならない。この場合において，必要があると認めるときは，受注者は，あらかじめ，発注者の意見を聴かなければならない。ただし，緊急やむを得ない事情があるときは，この限りではない。

２　前項の場合において，受注者は，そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。

３　発注者は，災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは，受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

４　受注者が第１項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において，当該措置に要した費用のうち，受注者が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については，発注者がこれを負担する。

（一般的損害）

第２８条　成果物の引渡し前に，成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害（次条第１項，第２項若しくは第３項又は第３０条第１項に規定する損害を除く。）については，受注者がその費用を負担する。ただし，その損害（設計図書に定めるところにより付された保険により填補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰するべき事由により生じたものについては，発注者が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第２９条　業務を行うにつき第三者に及ぼした損害（第３項に規定する損害を除く。）について，当該第三者に

対して損害の賠償を行わなければならないときは，受注者がその賠償額を負担する。
2　前項の規定にかかわらず，同項に規定する賠償額（設計図書に定めるところにより付された保険により填補された部分を除く。）のうち，発注者の指示，貸与品等の性状その他発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては，発注者がその賠償額を負担する。ただし，受注者が，発注者の指示又は貸与品等が不適当であること等発注者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは，この限りではない。
3　業務を行うにつき通常避けることができない騒音，振動，地下水の断絶等の理由により第三者に及ぼした損害（設計図書に定めるところにより付された保険により填補された部分を除く。）について，当該第三者に損害の賠償を行わなければならないときは，発注者がその賠償額を負担しなければならない。ただし，業務を行うにつき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては，受注者が負担する。
4　前3項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては，発注者と受注者とが協力してその処理解決に当たるものとする。

（不可抗力による損害）

第３０条　成果物の引渡し前に，天災等（設計図書で基準を定めたものにあっては，当該基準を超えるものに限る。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により，試験等に供される業務の出来形部分（以下この条及び第５０条において「業務の出来形部分」という。），仮設物又は作業現場に搬入した調査機械器具に損害が生じたときは，受注者は，その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。
2　発注者は，前項の規定による通知を受けたときは，直ちに調査を行い，前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び設計図書に定めるところにより付された保険により填補された部分を除く。以下この条において同じ。）の状況を確認し，その結果を受注者に通知しなければならない。
3　受注者は，前項の規定により損害の状況が確認されたときは，損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
4　発注者は，前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは，当該損害の額（業務の出来形部分，仮設物又は作業現場に搬入した調査機械器具であって立会いその他受注者の業務に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取り片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち業務委託料の１００分の１を超える額を負担しなければならない。
5　前項に規定する損害の額は，次の各号に掲げる損害につき，それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。
(1) 業務の出来形部分に関する損害
　損害を受けた業務の出来形部分に相応する業務委託料の額とし，残存価値がある場合にはその評価格を差し引いた額とする。
(2) 仮設物又は調査機械器具に関する損害
　損害を受けた仮設物又は調査機械器具で通常妥当と認められるものについて，当該業務で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における成果物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし，修繕によりその機能を回復することができ，かつ，修繕費の額が上記の額よりも少額であるものについては，その修繕費の額とする。
6　数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第２次以降の不可抗力による損害合計額の負担については，第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と，「当該損害の取り片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取り片付けに要する費用の額の累計」と，「業務委託料の１００分の１を超える額」とあるのは「業務委託料の１００分の１を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）

第３１条　発注者は，第８条，第１７条から第２１条まで，第２４条，第２７条，第２８条，前条，第３４条又は第４０条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において，特別の理由があるときは，業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において，設計図書の変更内容は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から１４日（発注者があらかじめ定める場合は，その日数）以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。
2　前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知しなければならない。ただし，発注者が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

（検査及び引渡し）

第３２条　受注者は，業務を完了したときは，その旨を発注者に通知しなければならない。
2　発注者は，前項の規定による通知を受けたときは，通知を受けた日から１０日以内に受注者の立会いの上，設計図書に定めるところにより，業務の完了を確認するための検査を完了し，当該検査の結果を受注者に通知

しなければならない。
3　発注者は，前項の検査によって業務の完了を確認した後，受注者が成果物の引渡しを申し出たときは，直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。
4　発注者は，受注者が前項の申出を行わないときは，当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時に行うことを請求することができる。この場合において，受注者は，当該請求に直ちに応じなければならない。
5　受注者は，業務が第２項の検査に合格しないときは，直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合において，修補の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

（業務委託料の支払）

第３３条　受注者は，前条第２項（同条第５項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは，業務委託料の支払を請求することができる。
2　発注者は，前項の規定による請求があったときは，請求を受けた日から３０日以内に業務委託料を支払わなければならない。
3　発注者がその責めに帰すべき事由により前条第２項の期間内に検査をしないときは，その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は，前項の期間（以下この条において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において，その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは，約定期間は，遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（引渡し前における成果物の使用）

第３４条　発注者は，第３２条第３項若しくは第４項又は第３８条第１項若しくは第２項の規定による引渡し前においても，成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。
2　前項の場合において，発注者は，その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
3　発注者は，第１項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

（前金払）

第３５条　受注者は，発注者の承認を得た場合においては，公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号）第２条第４項に規定する保証事業会社（以下この条及び次条において「保証事業会社」という。）と，契約書記載の履行期限を保証期限とし，同法第２条第５項に規定する保証契約（以下この条及び次条において「保証契約」という。）を締結し，その保証証書を発注者に寄託して，業務委託料の１０分の３以内の前払金（呉市公共工事の前金払に関する規則（昭和４３年呉市規則第２５号）第３条の規定によるものをいう。以下単に「前払金」という。）の支払を発注者に請求することができる。ただし，業務委託料が１件３００万円以上のものに限る。
2　受注者は，前項の規定による保証証書の寄託に代えて，電磁的方法であって，当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め，発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において，受注者は，当該保証証書を寄託したものとみなす。
3　発注者は，第１項の規定による請求があったときは，請求を受けた日から１４日以内に前払金を支払わなければならない。
4　受注者は，業務委託料が著しく増額された場合においては，その増額後の業務委託料の１０分の３から受領済の前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては，前項の規定を準用する。
5　受注者は，業務委託料が著しく減額された場合において，受領済の前払金額が減額後の業務委託料の１０分の４を超えるときは，業務委託料が減額された日から３０日以内にその超過額を返還しなければならない。
6　前項の超過額が相当の額に達し，返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは，発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし，業務委託料が減額された日から１４日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知するものとする。
7　発注者は，受注者が第５項に規定する期間内に超過額を返還しなかったときは，その未返還額につき，その期間が経過した日から返還をする日までの期間について，その日数に応じ，政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和２４年法律第２５６号）第８条第１項の規定により財務大臣が決定した率（以下「支払遅延防止法の率」という。）をもって計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（保証契約の変更）

第３６条　受注者は，前条第４項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には，あらかじめ，保証契約を変更し，変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
2　受注者は，前項に規定する場合のほか，業務委託料が減額された場合において，保証契約を変更したときは，変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
3　受注者は，前２項の規定による保証証書の寄託に代えて，電磁的方法であって，当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め，発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において，受注者は，当該保証証書を寄託したものとみなす。

４　受注者は，前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には，発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

第３７条　受注者は，前払金をこの業務の材料費，労務費，外注費，機械購入費（当該業務において償却される割合に相当する額に限る。），動力費，支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

（部分引渡し）

第３８条　成果物について，発注者が設計図書において業務の完了に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下この条において「指定部分」という。）がある場合において，当該指定部分の業務が完了したときは，第３２条中「業務」とあるのは「指定部分に係る業務」と，「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と，同条第４項及び第３３条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて，これらの規定を準用する。

２　前項に規定する場合のほか，成果物の一部が完成し，かつ，可分なものであるときは，発注者は，当該部分について，受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において，第３２条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と，「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と，同条第４項及び第３３条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて，これらの規定を準用する。

３　前２項において準用する第３３条第１項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る業務委託料は，次に掲げる式により算定する。この場合において，第１号中「指定部分に相応する業務委託料」及び第２号中「引渡部分に相応する業務委託料」は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，発注者が前２項において準用する第３３条第１項の規定による請求を受けた日から１４日（発注者があらかじめ定める場合は，その日数）以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

(1) 第１項に規定する部分引渡しに係る業務委託料
　指定部分に相応する業務委託料×（１－前払金の額／業務委託料）

(2) 第２項に規定する部分引渡しに係る業務委託料
　引渡部分に相応する業務委託料×（１－前払金の額／業務委託料）

（第三者による代理受領）

第３９条　受注者は，発注者の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき，第三者を代理人とすることができる。

２　発注者は，前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において，受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは，当該第三者に対して第３３条第２項（前条第１項又は第２項において準用する場合を含む。）の規定に基づく支払をしなければならない。

（前払金等の不払に対する受注者の業務中止）

第４０条　受注者は，発注者が第３５条又は第３８条第１項若しくは第２項において準用する第３３条第２項の規定に基づく支払を遅延し，相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは，業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合においては，受注者は，その理由を明示した書面により直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

２　発注者は，前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において，必要があると認められるときは，履行期間若しくは業務委託料を変更し，又は受注者が増加費用を必要とし，若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（契約不適合責任）

第４１条　発注者は，引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは，受注者に対し，成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

２　前項の場合において，受注者は，発注者に不相当な負担を課するものでないときは，発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

３　第１項の場合において，発注者が相当の期間を定めて受注者に履行の追完の催告をし，その期間内に履行の追完がないときは，発注者は，その不適合の程度に応じて受注者に代金の減額を請求することができる。この場合において，次の各号のいずれかに該当するときは，催告をすることなく，直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により，特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において，受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前３号に掲げる場合のほか，発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（発注者の任意解除権）

第４２条　発注者は，業務が完了するまでの間は，次条及び第４４条の規定によるほか，必要があるときは，この契約を解除することができる。

２　発注者は，前項の規定により契約が解除されたことにより受注者に損害を及ぼしたときは，その損害を賠償しなければならない。

（発注者の催告による解除権）

第４３条　発注者は，受注者が次の各号のいずれかに該当するときは，相当の期間を定めて受注者にその履行の催告をし，その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし，その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは，この限りでない。

(1) 第５条第４項に規定する書類を提出せず，又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

(2) 正当な理由なく，業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(3) 履行期間内に業務を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(4) 主任（管理）技術者を配置しなかったとき。

(5) 正当な理由なく，第４１条第１項の履行の追完をしないとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか，この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第４４条　発注者は，次の各号のいずれかに該当するときは，直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者が第５条第１項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。

(2) 受注者が第５条第４項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。

(3) 受注者がこの契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。

(4) 受注者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において，残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(6) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により，特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において，受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(7) 前各号に掲げる場合のほか，受注者がその債務の履行をせず，発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(8) 受注者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。），同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。），暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し，又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。以下同じ。）又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

(9) 受注者が第４６条又は第４７条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(10) この契約に関して次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第４９条に規定する排除措置命令を受け，当該命令が確定したとき。

イ 受注者が独占禁止法第６２条第１項に規定する納付命令を受け，当該命令が確定したとき。

ウ 受注者（受注者が法人の場合にあっては，その役員又は使用人）が，刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の６又は第１９８条の規定による刑に処せられたとき。

(11) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を，受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員又は暴力団関係者であると認められるとき。

イ 役員等が暴力団，暴力団員，暴力団関係者，暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団，暴力団員若しくは暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が暴力団，暴力団員，暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与していると認められるとき。

エ アからウまでに規定する場合のほか，役員等が，暴力団，暴力団員又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(12) 受注者の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第４５条　第４３条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは，発

注者は，前２条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第４６条　受注者は，発注者がこの契約に違反したときは，相当の期間を定めてその履行の催告をし，その期間内に履行がないときは，この契約を解除することができる。ただし，その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは，この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第４７条　受注者は，次の各号のいずれかに該当するときは，直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第１９条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が３分の２以上減少したとき。

(2) 第２０条の規定による業務の中止期間が履行期間の１０分の５（履行期間の１０分の５が６月を超えるときは，６月）を超えるとき。ただし，中止が業務の一部のみの場合は，その一部を除いた他の部分の業務が完了した後３月を経過しても，なおその中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第４８条　第４６条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは，受注者は，前２条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第４９条　この契約が解除された場合には，第１条第２項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。ただし，第３８条に規定する部分引渡しに係る部分については，この限りでない。

２　発注者は，前項の規定にかかわらず，前５条の規定によりこの契約が業務の完了前に解除された場合において，受注者が既に業務を完了した部分（第３８条の規定により部分引渡しを受けている場合には，当該引渡し部分を除くものとし，以下この条及び次条において，「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めたときは，既履行部分を検査の上，当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において，発注者は，当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下この条及び次条において「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

３　前項に規定する既履行部分委託料は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から１４日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

（解除に伴う措置）

第５０条　この契約が業務の完了前に解除された場合において，第３５条の規定による前払金があったときは，受注者は，第４３条，第４４条又は第５２条第３項の規定による解除にあっては，当該前払金の額（第３８条の規定により部分引渡しをしているときは，その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ，支払遅延防止法の率をもって計算した額の利息を付した額を，第４２条第１項，第４６条又は第４７条の規定による解除にあっては，当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。

２　前項の規定にかかわらず，この契約が業務の完了前に解除され，かつ，前条第２項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において，第３５条の規定による前払金があったときは，発注者は，当該前払金（第３８条第１項又は第２項の規定による部分引渡しがあった場合は，その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を前条第３項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において，受領済みの前払金になお余剰があるときは，受注者は，第４３条，第４４条又は第５２条第３項の規定による解除にあっては，当該余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ，支払遅延防止法の率をもって計算した額の利息を付した額を，第４２条第１項，第４６条又は第４７条の規定による解除にあっては，当該余剰額を発注者に返還しなければならない。

３　受注者は，この契約が業務の完了前に解除された場合において，貸与品等があるときは，当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において，当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失し，又は損傷したときは，受注者は，発注者に代品を納め，若しくは原状に復して返還し，又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

４　受注者は，この契約が業務の完了前に解除された場合において，作業現場に受注者が所有し，又は管理する業務の出来形部分（第３８条第１項又は第２項に規定する部分引渡しに係る部分及び前条第２項に規定する検査に合格した既履行部分を除く。），調査機械器具，仮設物その他の物件（第７条第３項の規定により，受注者から業務の一部を委任され，又は請け負った者が所有し，又は管理するこれらの物件及び貸与品等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下この条において同じ。）があるときは，受注者は，当該物件を撤去するとともに，作業現場を修復し，取り片付けて，発注者に明け渡さなければならない。

５　前項に規定する撤去又は修復若しくは取片付けに要する費用（以下本項及び次項において「撤去費用等」という。）は，次の各号に掲げる撤去費用等につき，それぞれ当該各号に定めるところにより発注者又は受注者が負担する。

(1) 業務の出来形部分に関する撤去費用等

契約の解除が第４３条，第４４条又は第５２条第３項のいずれかの規定によるときは受注者が負担し，第

４２条第１項，第４６条又は第４７条によるときは発注者が負担する。
(2) 調査機械器具，仮設物その他の物件に関する撤去費用等
受注者が負担する。
6　第４項の場合において，受注者が正当な理由なく，相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の修復若しくは取り片付けを行わないときは，発注者は，受注者に代わって当該物件の処分又は作業現場の修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において，受注者は，発注者の処分又は原状回復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることはできず，また，発注者が支出した撤去費用等（前項第１号の規定により，発注者が負担する業務の出来形部分に係るものを除く。）を負担しなければならない。
7　第３項前段に規定する受注者の執るべき措置の期限，方法等については，契約の解除が第４３条，第４４条又は第５２条第３項のいずれの規定によるときは発注者が定め，第４２条第１項，第４６条又は第４７条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし，第３項後段及び第４項に規定する受注者の執るべき措置の期限，方法等については，発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
8　業務の完了後にこの契約が解除された場合は，解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法（明治２９年法律第８９号）の規定に従って協議して決めるものとする。

（損害金の予定）

第５１条　発注者は，第４４条第１０号の規定により契約を解除することができる場合においては，契約を解除するか否かにかかわらず，業務委託料の１０分の２に相当する金額の損害金を発注者が指定する期間内に支払うよう受注者に対して請求するものとする。
2　前項の規定は，発注者に生じた実際の損害金の額が同項に規定する金額を超える場合において，発注者が当該超える部分の金額を併せて請求することを妨げるものではない。
3　前２項の規定は，第３２条第３項から第５項までの規定により成果物の引渡しを受けた後も適用されるものとする。

（発注者の損害賠償請求等）

第５２条　発注者は，受注者が次の各号のいずれかに該当するときは，これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
(1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
(2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
(3) 第４３条又は第４４条の規定により成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
(4) 前３号に掲げる場合のほか，債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
2　次の各号のいずれかに該当するときは，前項の損害賠償に代えて，受注者は，業務委託料の１０分の１に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
(1) 第４３条又は第４４条の規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。
(2) 成果物の引渡し前に，受注者がその債務の履行を拒否し，又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
3　次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は，前項第２号に該当する場合とみなす。
(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において，破産法（平成１６年法律第７５号）の規定により選任された破産管財人
(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において，会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定により選任された管財人
(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において，民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定により選任された再生債務者等
4　第１項各号又は第２項各号に定める場合（前項の規定により第２項第２号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは，第１項及び第２項の規定は適用しない。
5　第１項第１号に該当し，発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は，業務委託料から第３８条の規定による部分引渡しに係る業務委託料を控除した額につき，遅延日数に応じ，支払遅延防止法の率をもって計算した額とする。
6　第２項の場合において，第４条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは，発注者は，当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（受注者の損害賠償請求等）

第５３条　受注者は，次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし，当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは，この限りでない。
(1) 第４６条又は第４７条の規定によりこの契約が解除されたとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか，発注者が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であると

き。
2　第３３条第２項（第３８条において準用する場合を含む。）の規定による業務委託料の支払が遅れた場合においては，受注者は，未受領金額につき，遅延日数に応じ，支払遅延防止法の率をもって計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第５４条　発注者は，引き渡された成果物に関し，第３２条第３項又は第４項（第３８条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において「引渡し」という。）を受けた日から３年以内でなければ，契約不適合を理由とした履行の追完の請求，損害賠償の請求，代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。
2　前項の請求等は，具体的な契約不適合の内容，請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して，受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
3　発注者が第１項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第６項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り，その旨を受注者に通知した場合において，発注者が通知から１年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは，契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
4　発注者は，第１項の請求等を行ったときは，当該請求等の根拠となる契約不適合に関し，民法の消滅時効の範囲で，当該請求等以外に必要と認められる請求等をすることができる。
5　前各項の規定は，契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず，契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
6　民法第６３７条第１項の規定は，契約不適合責任期間については適用しない。
7　発注者は，成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは，第１項の規定にかかわらず，その旨を直ちに受注者に通知しなければ，当該契約不適合に関する請求等をすることはできない。ただし，受注者が当該契約不適合があることを知っていたときは，この限りではない。
8　引き渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容，発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは，発注者は当該契約不適合を理由として，請求等をすることができない。ただし，受注者がその記載内容，指示又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは，この限りではない。

（保険）

第５５条　受注者は,設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは，当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

（相殺）

第５５条の２　発注者は，受注者に対して有する金銭債権があるときは，受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権，業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。この場合において，相殺して，なお不足があるときは，受注者は，発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。
2　前項の場合において，充当する金銭債権の順序は発注者が指定する。

（暴力団等からの不当介入行為の排除）

第５６条　受注者は，契約の履行に当たり暴力団等から不当介入行為を受けた場合は，その旨を直ちに発注者に報告するとともに，所轄の警察署に届けなければならない。
2　受注者は，前項の場合において，発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入行為の排除対策を講じなければならない。
3　受注者は，前項の規定による排除対策を講じたにもかかわらず，履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は，発注者と業務工程に関する協議を行わなければならない。
4　受注者は，発注者との業務工程に関する協議を行った結果，履行期間に遅れが生じると認められた場合は，第２３条の規定により，発注者に履行期間延長の請求を行うものとする。
5　受注者は，暴力団等から不当介入行為による被害を受けた場合は，その旨を直ちに発注者に報告するとともに，被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
6　受注者は，前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は，発注者と業務工程に関する協議を行わなければならない。その結果，履行期間に遅れが生じると認められた場合は，第２３条の規定により，発注者に履行期間延長の請求を行うものとする。この請求には被害届受理証明書を添付すること。

（紛争の解決）

第５７条　この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき，協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には，発注者及び受注者は，協議の上調停人１名を選任し，当該調停人のあっせん又は調停により解決を図る。この場合において，紛争の処理に要する費用については，発注者と受注者とが協議して特別の定めをしたものを除き，調停人の選任に係るものは発注者と受注者とが折半し，その他のものは発注者と受

注者とがそれぞれ負担する。

2　前項の規定にかかわらず，主任（管理）技術者又は照査技術者の業務の実施に関する紛争，受注者の使用人又は受注者から業務を委任され，若しくは請け負った者の業務の実施に関する紛争及び調査職員の職務の執行に関する紛争については，第１４条第２項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第４項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第２項若しくは第４項の期間が経過した後でなければ，発注者及び受注者は，第１項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

3　第１項の規定にかかわらず，発注者又は受注者は，必要があると認めるときは，同項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても同項の発注者と受注者との間の紛争について民事訴訟法（平成８年法律第１０９号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和２６年法律第２２２号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

（情報通信の技術を利用する方法）

第５７条の２　この約款において書面により行わなければならないこととされている指示等は，法令に違反しない限りにおいて，電磁的方法を用いて行うことができる。この場合において，当該方法は，書面の交付に準ずるものでなければならない。

（契約外の事項）

第５８条　この約款に定めのない事項については，必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

（現地調査を含まない業務の特例）

第５９条　現場調査を含まない業務については，第２０条第１項，第２７条，第２９条第３項，第３０条及び第５０条第４項から第６項までの規定は，適用しない。

（個人情報等取扱特記事項）

（基本的事項）

第１条　受注者は，この契約による業務（以下「本件業務」という。）の実施に当たって受注者が保有することとなる個人情報，仮名加工情報，匿名加工情報及び行政機関等匿名加工情報等（以下「個人情報等」という。）の取扱いについては，個人情報等の保護の重要性を認識し，個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）その他関係法令（条例及び規則を含む。）の規定を遵守し，個人の権利利益を侵害することのないよう，個人情報等を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第２条　受注者は，本件業務に関して知り得た個人情報等の内容を他人に知らせ，又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し，又は解除された後においても同様とする。

２　受注者は，本件業務の処理に従事する者（以下「業務従事者」という。）が，前項の規定を遵守するよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し，又は解除された後においても同様とする。

（適正な管理）

第３条　受注者は，個人情報等の漏えい，滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報等の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

２　受注者は，個人情報等管理責任者を選任しなければならない。

３　個人情報等管理責任者は，この特記事項に定める事項を業務従事者に周知し，適切にその実施がされるよう監督しなければならない。

４　受注者は，個人情報等を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所等」という。）を定めるとともに，作業場所等に係る入退室の規制，防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

５　受注者は，個人情報等の取扱いに着手する前に前各項に定める管理責任体制，安全対策その他の安全管理措置について，書面により発注者に報告しなければならない。報告した内容を変更する場合も，同様とする。

（持ち出しの禁止）

第４条　受注者は，発注者の指示若しくは依頼又は事前の承諾がある場合を除き，個人情報等が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下「個人情報等資料」という。）を作業場所等から持ち出してはならない。

（複写等の禁止）

第５条　受注者は，発注者の指示若しくは依頼又は事前の承諾がある場合を除き，個人情報等資料を複写し，若しくは複製し，又は加工してはならない。

（収集の制限）

第６条　受注者は，個人情報の保護に関する法律に定めるところにより，本件業務を処理するために必要な範囲内で，適正かつ公正な手段により個人情報等を収集しなければならない。

（利用の制限）

第７条　受注者は，本件業務の目的以外の目的のために，個人情報等を受注者の内部において利用してはならない。

（提供の制限）

第８条　受注者は，この契約の本則中の規定により発注者の承諾を得て本件業務の主体的部分以外の部分を第三者（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第１項第３号の子会社を含む。）に委任し，又は請け負わせる場合であって，あらかじめ発注者の書面による当該提供の承諾を得ているときを除き，本件業務の目的以外の目的のために，個人情報等を第三者に提供してはならない。

（再委託の制限）

第９条　受注者は，本件業務を処理するための個人情報等を自ら取り扱うものとし，第三者に取り扱わせてはならない。ただし，前条に規定する場合であって，あらかじめ発注者の書面による当該取扱いの承諾を得たときは，この限りでない。

２　受注者は，前条又は前項ただし書の承諾を得て，本件業務に係る個人情報等を第三者に提供し，又は取り扱わせる場合には，個人情報等の保護に関し，本特記事項と同等の内容及び発注者が指示する事項について，当該第三者（以下「再受託者」という。）と書面により約定しなければならない。

３　受注者は，前項の規定により行う約定において，再受託者が個人情報等を他の者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

（報告及び検査）

第１０条　発注者は，個人情報等を保護するために必要な限度において，委託契約期間中，受注者に対し，個人情報等の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

２　発注者は，個人情報等を保護するために必要な限度において，委託契約期間中少なくとも１年に一度，個人情報等の管理の状況及び委託業務の履行状況について，原則として作業場所等において検査するものとする。ただし，次に掲げる場合は，受注者からの報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

(1) 契約期間が１年以内の場合
(2) 遠隔地，感染症のまん延その他実地検査が困難と認められる場合

３　受注者は，発注者が第１項の報告を求めた場合又は前項の規定による検査（報告書の提出に代える場合を含む。）を実施する場合には，これに協力しなければならない。

（事故発生時等における報告）

第１１条　受注者は，個人情報等の漏えい等の事故が生じ，又は生ずるおそれがあることを知ったときは，遅滞なく発注者に報告し，発注者の指示に従わなければならない。この契約が終了し，又は解除された後においても同様とする。

（個人情報等資料の返還等）

第１２条　受注者は，本件業務を処理するために発注者から貸与され，又は受注者が収集し，複製し，若しくは作成した個人情報等資料を，業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは，発注者の指示に従い，直ちに発注者に返還し，若しくは引き渡し，若しくは消去し，又はその他の方法により処理するものとする。

（契約解除及び損害賠償）

第１３条　発注者は，受注者がこの特記事項に違反し，若しくは個人情報等の漏えい等をし，又は受注者の個人情報等の取扱いが不適当であると認められるときは，この契約を解除するとともに，発注者に生じた損害の賠償を受注者に請求することができる。